

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	再エネ導入支援 (住宅用蓄電池導入支援)	①家庭のエネルギー費用の負担軽減による物価高騰対応や災害レジリエンスの強化を図るため補助を行う。 ②【交付対象経費】住宅用蓄電池導入支援事業費補助金:188,000千円、事務委託費:17,000千円 ③【交付対象経費】件数:400件、1者当たりの補助単価:470千円 ④県内に太陽光発電設備を導入済みの住宅を有する個人	R8.6	R9.3
2	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	グリーンイノベーション加速化支援 (グリーンイノベーション補助金)	①再生可能エネルギーや資源循環による原材料のリサイクル等を活用し、持続可能なビジネスの創出及び既存産業のグリーン化による高付加価値化を図り、原材料費やエネルギー価格の上昇等による物価高の影響を緩和するとともに、県内産業全体の競争力強化につなげる。 ②脱炭素や循環経済に資する製品・サービス・ビジネスモデルの開発・実証を支援 補助金 40,000千円 ③上限10,000千円/1件あたり 事務費(審査会経費等) 58千円 ④県内で実証を行う事業者	R8.4	R9.3
3	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	MaaS社会実装支援事業(一部)	①人件費の増加や物価高騰に伴う営業経費の圧迫により、収益性向上が急務となっている交通事業者に対して、業務のDX化支援や、大規模イベントや観光業との連携によるプロモーション施策を通じて、消費者のマインドチェンジに繋がる利用促進施策を実施することで、収益改善及び県内公共交通事業者等の営業活動の支援につなげる施策である。本取組を通して、物価高騰による運賃等への影響や減便などを最小限にとどめ、生活者への支援に繋げる。 ②委託料及び補助金・負担金 ③・中小3私鉄のMaaS環境整備25,000千円=対象事業者数2×12,500千円、定期券の電子化等による事業のDX化に資するシステム開発経費を委託料として支出予定。 ・交通事業者の収益性改善(DX化等)につなげる取組への補助17,500千円=対象事業者数7×2,500千円(※補助上限額の場合/交付先はコンソーシアム単位とする。)、補助金として事業経費の1/2(上限額250万円)を交付する。 ・公共交通の利用促進にかかるプロモーション10,100千円=対象事業者数6社以上、公共交通利用者促進による収益増加に向けたプロモーション施策を交通事業者と協働して実施する、委託料として支出予定。 ④群馬県内の交通事業者	R8.4	R9.3
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ユニバーサルデザインタクシー導入促進支援	①物価高騰に伴う原材料費等の高騰により、車両本体価格や車両整備に必要な機器の価格が上昇し、車両購入が困難となっているタクシー事業者を支援し、ユニバーサルデザインタクシー車両への更新を促進する。 ②車両購入経費の一部 ③補助額(補助額20万円×30台=6,000千円)+(補助額30万円×2台=600千円) ユニバーサルデザインタクシー認定レベル1車両は補助額30万円、認定レベル準1車両は補助額20万円 ④群馬県内のタクシー事業者	R8.4	R9.3
5	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通運輸事業者DX推進	①人件費や車両修繕費等の物価高騰の影響を受けている交通運輸事業者の中で業務DX化に取り組む等、生産性向上に取り組む事業者へ補助金および支援金の交付を実施する。 ②補助金(業務DX化に資するシステム等導入経費の一部) 支援金(車両修繕費の一部) ③補助金(1434事業者×10万円)=143,400千円 支援金(バス・タクシー2,585台×2万円)=51,700千円 (トラック25,580台×1万円)=255,800千円 ④群馬県内の交通運輸事業者(バス・タクシー・トラック事業者)	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通系ICカード導入促進	①物価高騰等の影響により交通系ICカードの導入が進んでいなかった路線バス運行事業者(交通運輸事業者又は交通運輸事業者に運行委託している市町村)に対し、交通系ICカード読み取り機器の導入を促進するための補助を行うもの。本事業により、人件費や燃料費価格高騰による将来的な路線バスの運賃見直しが見えられ、生活者の地域交通に係るサービス利便性向上を図る。 ②交通系ICカード読み取り機器未導入路線を運行する路線バス運行事業者に対する交通系IC導入経費 ③補助対象:事業者1者、19市町村 自主路線バス運行事業者:導入経費3,000千円×10車両×補助率2/3=20,000千円 委託路線運行市町村:導入経費3,000千円×111車両(19市町村計)×補助率1/3=111,000千円 ④交通系ICカード読み取り機器未導入路線を運行する路線バス運行事業者	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	中小私鉄3社安全運行支援	①物価高騰の影響により、従前にも増して、機械化、省力化への取組が困難になっている中小私鉄3社について、保線作業用車両等の導入を促進し生産性向上を図る ②保線作業用車両等の導入経費 ③1社あたり5000万円(補助上限)×3社 ④中小私鉄3社(上毛電気鉄道、上信電鉄、わたらせ渓谷鐵道)	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	野菜花き生産力強化	①物価高騰の影響により生産コストが増加し、生産者の経営が圧迫されている。本事業により、生産性向上に必要な施設・機械の整備導入を支援することで、生産者の負担を軽減し、収益性の向上を図る。 ②施設・機械の整備・導入等に係る経費(栽培ハウス、野菜用播種機、移植機、収穫機、環境制御関連装置等) ③要望調査から積算 ・当初要望:240,000千円(施設整備:26件、機械導入等:76件) ・追加要望見込:20,000千円(機械導入等:15件) 【補助率】ハード3/10以内、ソフト1/2以内 【補助上限】※事業メニューにより異なる。 施設整備:10,000千円、8,000千円、2,000千円 機械整備:5,000千円、2,000千円 ④野菜・花きの認定農業者等	R8.4	R9.3
9	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	果樹生産基盤対策	①物価高の影響で生産資材費や人件費の負担が増加している。一方で、果樹農業者の所得はあまり増加しておらず、他業種と比較して賃金を十分に引き上げられていないため、人材確保の観点からも農業経営環境が厳しさを増している。そこで、労働環境の改善を行うことで、新たな労働力確保の取り組みを支援し、物価高騰における人件費上昇や人手不足への対応を図り、果樹経営を安定化することを目的とする。 ②労働環境改善にかかる費用(トイレ設置、休憩所設置、安全対策整備等) ③交付上限額:40万円×5経営体 補助率:3分の1以内 ④果樹栽培農業者	R8.4	R9.1
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	こんにゃく需給安定対策	①燃料費等の高騰によりこんにゃくも生産費は増加し、生産者の経営は厳しい状況である。また、食生活の変化等により特に若年層でこんにゃく消費が低迷している。そこで、地域特産品であるこんにゃくを給食食材として提供し、安定的な需要を創出することで、生産者を支援し産地の維持を図る。 ②、③業務委託費(委託先の事務費(食材提供に係る要望調査、食材発注、連絡調整)を含む) 3,500,000円≒11.7円(A)×15万人(B)×2日(C)実施 (A)1食単価:11.7円 (B)対象者数:約15万人/日(給食を実施している県内の全小中学校) (C)日数:2日分 ④県内の給食を提供している全小中学校の給食調理施設	R8.4	R9.1
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農畜産物等輸出促進	①原材料費高騰等による販売価格上昇に伴う国内需要の低迷対策や、米関税措置を始めとする地政学的リスクの影響を受ける県内生産者・事業者に対し、県が国際見本市における共同出展ブースを設置し出展に係る負担を軽減するとともに、海外バイヤーとの商談機会の提供及び輸出に取り組む際の必要経費の補助を行うことで、事業者への直接的な支援を実施し、新規海外販路開拓及び輸出先の多角化を図る。 ②、③【国際見本市への群馬県生産者・事業者ブース出展負担金】11,121千円 (出展負担金内訳)(上限10生産者・事業者) ・共同出展仮設ブース出展料 482千円×10枠=4,820千円 ・共同出展仮設ブース設置工事委託費 5,906千円×1式=5,906千円 (群馬県共同出展ブース全体の装飾デザイン、設置、施工及び撤去等) ・商談・PR用外国語リーフレット作成費 205千円×1式=205千円 ・職員旅費 38千円×5名=190千円 【輸出の必要経費補助】 ・補助金 500千円×5事業者=2,500千円 (補助対象経費) ・海外での知的財産権の保護に係る経費 ・輸向向けの食品等見本市出展等に係る経費 ・国際見本市参加等に係る渡航費 ・多言語HP作成に係る経費 ・輸向向けのPR資材作成、輸送資材作成、輸送試験、検査及び成分分析等、専門人材活用、認証取得に係る経費 (補助率・補助上限) 補助率:補助対象経費の2分の1以内 補助額上限:500千円 ※一部700千円上限(有機JAS認証を有する場合等) ④国際見本市に出展する及び輸出に取り組む県内生産者・事業者(公共の施設は対象外)	R8.4	R9.3
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸燃料高騰緊急支援	①原油価格の高騰により、施設園芸における燃料費負担が増大し、生産者の経営が圧迫されているため、SN事業への加入及び加入を予定している者を対象に燃料費(A重油、灯油、LPガス)の一部を補助する。SN事業加入により燃料使用量の削減に取り組むことで、価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を促す。 ②燃料購入費用(A重油、灯油、LPガス)及び事務委託費用 ③【支援金】補助単価※(円/ℓ)×(SN事業加入者燃料購入量ℓ)≒141,000千円 ※補助単価:令和7事業年度一令和5事業年度の発動基準価格(円/ℓ) =(A重油 12円/ℓ、灯油 13円/ℓ、LPガス 17円/ℓ) 【事務費】事業申請・実績確認等の事務委託費 7,000千円 ④令和7事業年度SN事業加入者及び令和8事業年度新規SN事業加入者	R8.4	R9.3
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸電気料金高騰緊急支援	①原油・物価高騰に加えて電気料金が上昇し、ヒートポンプを利用する施設園芸生産者の経営が圧迫されているため、生産者の負担軽減と安定経営の実現を目的に電気料金の一部を補助する。 ②ヒートポンプにかかる電気料金の負担増額分 ③群馬県内のヒートポンプ導入面積 × 1aあたりの負担増額 × ヒートポンプにかかる電気料金 × 補助率 =1,840a × 33千円 × 95% × 1/2 ≒ 28,850千円 ④ヒートポンプを導入している施設園芸生産者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
14	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	製糸工場燃料費高騰支援	①県内唯一の製糸工場である碓氷製糸株式会社に対し、生糸製造及びそれに付帯する工場の操業に要した燃料費の高騰分を一部補助し、製糸工場および蚕糸業の維持、存続を図る。 ②補助金 ③R3年度に対し、R7年度の燃料費高騰分の1/2を補助 〔積算〕燃料費高騰分4,146千円×補助率1/2=2,073千円 ※燃料費高騰分=1日あたり17,644円(R6年度実績を積算に使用)×R7年度稼働日数見込み235日=4,146千円 ④碓氷製糸株式会社	R8.4	R8.9
15	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営緊急対策支援	①輸入粗飼料価格高騰により経営に大きな影響を受けている酪農家に対し、緊急対策として支援金を交付する。 ②③ 支援金:12,780円×22,100頭=282,438千円 事務費(振込手数料、データ取得料):362千円 ④県内酪農家	R8.4	R8.12
16	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	全県リビングラボ推進	①最先端テクノロジーの活用により生産性向上やコスト削減、省力化・効率化を実現する新規ビジネスの創出および既存産業の高度化・高付加価値化を図り、原材料費やエネルギー価格の上昇等による物価高の影響を緩和するとともに、県内産業全体の競争力強化につなげる。 ②、③ ・社会実証・実装プロジェクト創出支援 320,000千円(上限32,000千円/件) ・行政と連携したフィールド活用支援 14,000千円(上限2,000千円/件) ・事業化伴走支援委託 7,700千円 異業種連携・官民共創による新規プロジェクト創出支援 ・実証フィールドの発掘・発信 5,000千円 県内実証フィールドの発信に向けた動画製作 ・事務費(審査会経費等) 356千円 ④企業等(物価高騰の影響を受け、経営改善や付加価値向上に取り組む企業)	R8.4	R9.3
17	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	グローバルスタートアップ連携促進～県内外企業との共創プロジェクト～	エネルギー価格、原材料費、食料品価格等の物価高騰により、経営コストの増加や収益悪化等の影響を直接的に受けている県内企業を中心に、生産性向上やコスト削減、省エネルギー化等に資する先端技術の導入を支援することを目的として実施する事業である。具体的には、物価高騰への対応力強化に直結する技術・サービスを有する海外スタートアップと県内企業とのマッチングを行い、企業の経営改善を通じて、価格転嫁の抑制や事業継続を図ることで、最終的に生活者の負担軽減につなげる。 ① 原材料費・エネルギー価格・人件費の上昇等による物価高騰の影響を受ける県内企業に対し、生産性向上やコスト削減、省力化・効率化につながる先端技術の導入を図るため、海外スタートアップとのマッチングを行い、新規事業創出や経営課題の解決を支援する。 ② 物価高騰への対応力強化を目的として実施する、海外スタートアップとのマッチングプログラムに要する費用および、県内企業が先端技術を円滑に導入・活用できるようにするための伴走型サポート費用。 ③ 県内企業12社程度 ・海外スタートアップとのマッチングプログラム費用 (生産性向上・コスト削減技術等の導入支援) 26,848千円 ・県内企業のサポート費用 (新技術活用・事業化伴走支援) 13,752千円 ④ 群馬県関連企業等(物価高騰の影響を受け、経営改善や付加価値向上に取り組む企業)	R8.4	R9.3
18	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ぐんまDX技術革新補助	①県内中小企業は、原材料費やエネルギー価格などの物価高騰により、コスト増加や経営環境の悪化に直面している。そうした企業に対し、デジタル技術を活用した「新技術」「新製品」「新サービス」の開発に係る経費の一部を支援することで、業務の効率化や高付加価値化を促進し、物価高騰による影響を緩和するとともに、将来の競争力強化につなげる。 ②DX補助金、チャレンジ補助金 ③補助上限10,000千円×9件、補助上限400千円×25件 審査事務委託費5,770千円、旅費200千円 ④県内に事業所を持つ中小企業	R8.4	R9.3
19	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	次世代モビリティ産業参入支援	①県内自動車サプライヤーは、米国関税措置及び原材料費、エネルギー価格などの物価高騰によりコスト増加や経営環境の悪化に直面している。そうしたサプライヤーに対し、電動化対策支援やコネクティビティーによるビジネス支援を実施することで技術力や経営力の強化を図る。これにより外部環境の影響に強く、かつ提案力と企業変革力を有するサプライヤーの増加を目指す。 ②委託費 ③・コネクティビティー等配置 30,000千円(コネクティビティー(3名)他) ・デジタル人材育成 5,000千円(CAE講座等) ・EVティアダウン関連 5,000千円(EV部品研究) ・技術マッチング 5,000千円(会場設営他) ④県内自動車サプライヤー	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
20	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	事業承継	①後継者不在や物価高騰等の課題を抱える企業の事業承継を市町村との連携で実施するほか、承継前の後継者育成及び承継後の新規事業等への個別支援を実施する。これら支援により、地域の有する貴重な資源や雇用を維持し、企業の存続、成長・発展に繋げていくことで、物価高等の課題を抱える中でも持続的に成長できる産業基盤を構築する。 ②委託費 ③ ・市町村連携型マッチング支援事業 900千円 マッチングプラットフォーム運営 ・後継者イノベーション支援事業 9,000千円 全体管理費 1,700千円、後継者育成プログラム(10者支援) 3,300千円、個別支援プログラム(5者支援) 2,450千円、アツギコミュニティ形成 1,550千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
21	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	成長実現型M&A補助金	①後継者不在のほか、物価高騰などを理由に廃業を検討している企業の事業承継促進、企業統合により経営体質の強化を図る県内企業に取り組むM&A等に係る経費を補助することで、地域の有する貴重な資源や雇用を維持するとともに、物価高騰などの課題を抱える中でも持続的に成長できる経営基盤、地域経済の構築を図る。 ②補助金 ③以下補助概要 ・譲渡型(売り手支援) 補助上限1,000千円×10件 ・譲受型(買い手支援) 補助上限2,000千円×5件 ・承継後支援型 補助上限2,000千円×5件 ④県内中堅、中小企業	R8.5	R9.3
22	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	スマートファクトリー創出支援	①県内の中小ものづくり企業は、原材料費、エネルギー価格などの物価高騰によりコスト増加や経営環境の悪化に直面している。そうした企業に対し、専門的知見を持ったスマートものづくりコーディネーターによる相談対応、自動化・省力化に向けたロボット導入に関する専門家派遣などを実施することでIoT・AI・ロボット等のデジタル技術を活用した生産性や競争力の向上を支援し、環境の変化に強い企業を育成する。 ②委託費 ③・コーディネーター等配置 22,074千円(コーディネーター(2名)他) ・Ster育成講座 1,474千円 ・IoT・AI人材育成講座等 5,071千円 ・3D金属積層技術実用化支援 3,300千円 ・事務費(講師謝金) 128千円 ・事務費(講師旅費) 22千円 ④県内ものづくり企業	R8.4	R9.3
23	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	繊維産業産地活性化推進補助金	①物価高騰に苦慮している本県繊維産業に関連する「産地組合」や「企業グループ」が行う製品の販路開拓、人材育成及び後継者育成等の事業に対し、その事業の実施に必要な経費の一部を補助することにより、産地企業の活性化および、エネルギー価格高騰等の経営環境の変化に対応するための、持続的な事業運営基盤と競争力強化を図ることを目的とする。 ②販路開拓事業、人材育成事業に係る事業費等 ③補助上限3,500千円×2件 補助上限400千円×3件 ④事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会 商工組合又は商工組合連合会、一般社団法人及び一般財団法人 公益社団法人又は公益財団法人、特定非営利活動法人 3者以上の繊維産業を業とする中小企業者等により構成され、組織運営に関する規則等を有する団体 その他、組織運営に関する規則等を有し、繊維産業産地の活性化に資すると知事が認める組織	R8.4	R9.3
24	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ECサイト構築・運用	①本事業は、エネルギー価格や原材料費の高騰により収益環境が悪化している県内の物産事業者に対し、ECサイトの構築・運用支援を通じて物産の販路を拡大し、売上確保と収益改善を図るものである。 併せて、オンライン販売の活用により、観光需要に依存しない安定的な販売機会を創出するとともに、流通の効率化や中間コストの削減を通じて、物価上昇分の吸収・価格転嫁を可能とし、事業者の経営安定化に直接的に寄与する。 また、地域産品を消費者へ直接提供することで、生活者が適正な価格で商品を購入できる環境を整備し、物価高騰の影響軽減に資するものである。 ②ECサイト構築・運用を担うサイト運営事業者への委託費一式 ③サイトデザイン550千円、出品者商品ページ制作支援82.5千円×100店舗、プロモーション1,000千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R8.4	R9.3
25	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	群馬県観光物産国際協会運営費補助	①本事業は、エネルギー価格や原材料費の高騰により収益環境が悪化している県内の物産事業者に対し、新商品開発やデザイン改良を支援し、付加価値の向上による価格転嫁や販路拡大を促進することで、事業継続と収益改善を図るものである。 特に、従来商品でコスト上昇分の吸収が困難な事業者に対し、ブランド力向上等を通じて販売単価の向上を実現する。 また、改良された商品が市場に供給されることで、生活者が高品質な商品を適正価格で入手できる環境を整備し、物価高騰の影響軽減に資するものである。 ②事務局への委託費一式 ③ディレクション・企画費3,410千円、商品開発補助費1,650千円、アドバイザー謝金1,155千円、プロモーション費等424千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
26	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	DX推進人材育成 リスクリング・モデル企業創出	①目的・効果 本事業は参加企業が業務効率化を達成に向けた個別の学習計画を策定し、施策設計及び実践するまでを伴走し、事業終了後も企業が業務効率化に向けて自走できるようにプログラムを提供する。 プログラムの具体的な内容は、オンライン動画学習と専門家による集合研修の両輪でAI活用やDX推進に向けた県内中堅・中小企業のリスキリングを支援することで、企業が物価高騰に対応するために必要である事業の省力化及び効率化を実現するとともに、物価高騰を上回る賃上げ環境の整備を実現する。 ②交付金を充当する経費内容 県内中堅・中小企業のリスキリング支援事務の委託に係る経費 ③積算根拠 参加企業10社×リスクリング伴走支援1,000,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 県内中堅・中小企業	R8.4	R9.3
27	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ぐんま賃上げ促進支援金(R8当初予算分)	①目的・効果 物価上昇を上回る賃上げを実現するため、賃上げを行った中小企業等に対して支援金を支給し、継続的な全国トップクラスの賃上げを目指す。 ②交付金を充当する経費内容 支援金及び支援金支給事務の一部の委託に係る経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 【支援金】1,320,000千円 50千円 × 25,920人 = 1,296,000千円 (5%以上引上げ分支援金) 30千円 × 800人 = 24,000千円 (3%以上引上げ分支援金) 【委託費】150,000千円 人件費 100,000千円 + その他経費 50,000千円 = 150,000千円 (うち当初予算計上分は、1月分平均の110,000千円をもとに9月～12月分の440,000千円) (委託費用は2月補正予算で計上) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 県内に事業所等を有する中小企業等	R8.6	R9.3
28	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	BEV車購入補助	①県内でBEVが生産されることに合わせて購入補助を行うことで、県内消費者に対するBEVの購買意欲を高め、販売台数の伸長の後押しを行う。これにより米国税措置及び原材料費、エネルギー価格などの物価高騰によりコスト増加や経営環境の悪化に直面している県内の完成車メーカー及び自動車部品サプライヤーに対しBEV関連の受注機会の創出や生産の活性化を促し、県内自動車産業全体の事業継続と成長を支援するため。 ②BEV購入補助費、委託費 ③補助金額500千円×400台 事務委託費3,552千円 ④完成車メーカー・県内サプライヤー	R8.4	R9.3
29	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰に直面する県立高校生徒の1人1台端末購入支援	①県立高等学校入学時に各家庭負担で購入する端末の購入費用を低所得世帯に対し補助することにより、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図る。 ②低所得世帯の端末購入費補助金(扶助費)。 ③扶助費 95,750千円 ・非課税・生活保護世帯 @65,000円×1,188人=77,220千円 ・年収目安350万円未満の世帯 @43,333円×1,069人×申請率40%=18,530千円 ④県立高校生徒の保護者等(一定の所得以下の世帯)	R8.4	R9.3
30	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減事業	①物価高騰に伴う給食食材費の上昇に対し、給食費を値上げすることなく学校給食を提供することで、保護者負担の軽減を図る。 ②県立特別支援学校の食材費補助(教職員を除く) ③○自校式給食実施校 ・補助費 7,821千円 ・積算: R7、R8値上額(円/食)×幼児生徒数(人)×年間食数(食) 70円×588人×190食=7,821千円 ○市町委託式給食実施校 ・補助費 3,311千円 ・積算: R7、R8値上額(円/月)×生徒数(人)×提供月数(月) 1,400円×215人×11月=3,311千円 ○ミルク給食実施校 ・補助費 840千円 ・積算: R7、R8値上額(円/食)×幼児生徒数(人)×年間食数(食) 9円×491人×190食=840千円 ④幼児児童生徒の保護者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
31	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業繰出金(うち物価高騰分)	①燃料費等高騰に直面する県立病院を支援し、高度専門医療の医療提供体制の維持を図る。 ②病院事業に要する経費 ③【光熱費関係】令和8年度支出見込額ー令和3年度支出額 電気 496,629千円ー369,723千円=126,906千円 ガス 211,084千円ー146,297千円=64,787千円 A重油 137,702千円ー110,821千円=26,881千円 【診療材料】R7とR3の主要な一般材料の価格の高騰率を算出し、R3決算額に高騰率を掛けることで物価高騰影響額を算出→83,186千円 【給食材料】R7とR3の1人当たり給食材料費の差額に患者数を掛けることで物価高騰影響額を算出→29,393千円 合計331,153千円 ④県立4病院	R8.4	R9.3
32	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	低所得のひとり親世帯への物価高騰支援	①物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、2万円相当の金券を給付し、家計の負担軽減を図るとともに、こどもの安定した養育環境を確保する。 ②委託料 ③金券相当費用 250,000千円(2万円×12,500世帯)、事務費36,276千円 ④令和8年6月分児童扶養手当受給者	R8.6	R9.3
33	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	周産期医療対策(産科等緊急支援)	①地域で子どもを安心して産み育てられることができる環境を確保するため、物価高騰の影響等を受け厳しい経営状況にある分娩施設を支援する。 ②分娩施設への給付金 ③分娩数1件について5万円、分娩数:8,600件 ④県内の分娩施設	R8.6	R9.3
34	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	低所得世帯(住民税非課税世帯)への物価高騰支援	①物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、8,000円相当の金券を給付し、家計の負担軽減を図り、低所得者世帯の生活を支援する。併せて生活困窮者相談支援機関に食料を配布し、必要な相談者へ提供する。 ②委託料 ③金券相当費用 2,051,280千円、金券事務費161,314千円 配布用食料品費59,400千円 配送等業務委託費27,110千円 ④令和8年6月1日時点で、群馬県内の市町村の住民基本台帳に登録されており、住民基本台帳上の世帯に属するすべての者が令和8年度住民税非課税(課税基準日:令和8年1月1日)であること。食料配布については、相談者の状況に応じて機関が必要性を判断する。	R8.6	R9.3
35	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	常設オンライン展示場リニューアル	①物価高騰の影響を受ける県内中小企業の販路開拓を支援するため ②改修・運営委託費、広告費 ③改修費用3,520千円、広告費用2,000千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R8.6	R8.9
36	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	保証料補助	①物価上昇等により中小企業の利益が圧迫される中小・小規模事業者の負担軽減を図る。 ②制度融資利用における保証料補助 ③補助率:1/6 保証協会による保証料見込額(6月～12月):2,568,000千円 2,568,000千円×1/6=428,000千円 ④信用保証協会	R8.6	R9.3
37	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立高等学校授業料支援	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を行うため、私立高等学校等授業料の保護者負担軽減を図る。 ②経過措置として旧制度が適用となる者のうち年収目安590万円～910万円未満の世帯に対する授業料の保護者負担軽減に係る経費(私立高等学校等への補助金) ③補助金5,316千円(年収目安590～720万円の世帯:生徒一人当たり補助額166,320円×対象生徒数25人、年収目安720万円～910万円の世帯:生徒一人当たり補助金額46,320円×対象生徒数25人) ④県内私立高等学校等運営法人	R8.6	R9.3
38	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス利用者負担軽減(6月補正分)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている群馬県内のLPガス利用者の負担軽減を図ることを目的にLPガス料金の値引きに必要な支援金の支給を実施する。 ②LPガス料金値引きのための原資支援(580,000,000円)、値引き実施のための経費支援(12,500,000円)、委託費(12,000,000円) ③県内LPガス利用世帯58万世帯、LPガス販売事業者500者、1世帯あたり1,000円(1回限り)、1事業者に対する経費支援25,000円 ④群馬県内のLPガス利用世帯	R8.6	R9.1

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
39	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	群馬県特別高圧電力価格高騰対策支援金(6月補正分)	①国の補助対象外になっている特別高圧電力を受電している中小企業・中堅企業に対して補助を行い、電気代の負担軽減を図る。 ②第8回群馬県特別高圧電力高騰対策支援金:477,560千円 ③中小企業 21社 7月・9月 1.8円/kwh、8月 2.3円/kwh 1か月あたり電気消費量 1,256,000kwh 中堅企業 29社 7月・9月 0.9円/kwh、8月 1.2円/kwh 1か月あたり電気消費量 2,684,000kwh ※中小・中堅とともに1者あたりの上限額 30,000千円 ④県内で特別高圧電力を受電している中小企業及び中堅企業	R8.11	R9.2
40	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通再構築	①本事業は、人件費や車両修繕費等の物価高騰の影響を受けている中小私鉄3社を対象に、一部業務の共通化を図るため、中小私鉄3社の業務の洗い出しや効果、サポート方法等を検討し実現することで、中小私鉄3社の維持を図る。 ②コンサル事業者への委託費一式 ③調査、施策検討等の委託費用(業務別内訳) ・サポート体制(組織)の精査及び協議支援作業:3,204千円 ・行政による積極投資策の検討:2,586千円 ・事業計画の検討支援:1,237千円 ・スケジュール策定・課題の抽出:1,185千円 ・業務成果のとりまとめ:1,138千円 ・直接経費(旅費等):650千円 ④群馬県内の中小私鉄3社(上毛電気鉄道、上信電鉄、わたらせ渓谷鐵道)	R8.4	R9.3
41	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立2大学運営(電気料高騰対応)	①燃料価格高騰に伴う電気料金の大幅増加に経営を圧迫されている群馬県公立大学法人に対し、電力費用の支援を行う。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額-令和3年度支出額 (女子大分)31,849,662円-22,112,108円=9,737,554円 (県民健康科学大分)26,270,727円-20,000,743円=6,269,984円 合計 16,007,538円 ④群馬県公立大学法人	R8.4	R9.3
42	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	指定管理料におけるスライド制度	①物価・人件費高騰の影響を受けている指定管理者導入施設を運営する事業者に対し、公共の施設の安定的な運営体制を確保するため、指定管理料の見直しを行う。 ②物価・人件費高騰の影響による指定管理料高騰分 ③物価高騰:(物件費(上限予定額単年度平均×0.6))×(公募前年度から企業物価指数及び企業向けサービス価格指数変動率)※指定管理者負担3%は除く 人件費高騰:(人件費(上限予定額単年度平均×0.4))×(公募年度から職員(一般行政職)の平均年間給与の増減率)※指定管理者負担3%は除く ④指定管理者制度導入施設を運営する事業者(33施設分)	R8.4	R9.3
43	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	消防学校運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、消防学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額-令和3年度支出額 6,881,552円-2,672,264円=4,209,288円 ④消防学校	R8.4	R9.3
44	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	近代美術館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、近代美術館の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額-令和3年度支出額 54,313,242円-32,975,063円=21,338,179円 ④近代美術館	R8.4	R9.3
45	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	館林美術館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、館林美術館の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額-令和3年度支出額 31,702,035円-21,201,838円=10,500,197円 ④館林美術館	R8.4	R9.3
46	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	歴史博物館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、歴史博物館の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額-令和3年度支出額 31,839,200円-22,989,932円=8,849,268円 ④歴史博物館	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
47	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	自然史博物館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、自然史博物館の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 59,821,988－39,958,207＝19,863,781円 ④自然史博物館	R8.4	R9.3
48	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	土屋文明記念文学館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、土屋文明記念文学館の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 8,285,354－7,118,419＝1,166,935円 ④土屋文明記念文学館	R8.4	R9.3
49	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農林大学校運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立農林大学校の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 26,783,409－16,729,389＝10,054,020円 ④県立農林大学校	R8.4	R9.3
50	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	産業技術専門校運営(電気料高騰対応、前橋産業技術専門校分)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立前橋産業技術専門校の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 9,029,820－6,019,820＝3,010,000円 ④県立前橋産業技術専門校	R8.4	R9.3
51	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	産業技術専門校運営(電気料高騰対応、高崎産業技術専門校分)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立高崎産業技術専門校の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 11,241,977－8,600,977＝2,641,000円 ④県立高崎産業技術専門校	R8.4	R9.3
52	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	産業技術専門校運営(電気料高騰対応、太田産業技術専門校分)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立太田産業技術専門校の電気等の安定的かつ持続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 7,898,487－6,170,487＝1,728,000円 ④県立太田産業技術専門校	R8.4	R9.3
53	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	高等学校運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 (高等学校分)460,326,048円－315,942,894円＝144,383,154円 ④県立高等学校(59校)	R8.4	R9.3
54	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	特別支援学校運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 (特別支援学校分)130,546,302円－94,545,520円＝36,000,782円 ④県立特別支援学校(23校)	R8.4	R9.3
55	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	図書館運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立図書館への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 (図書館分)17,020,000円－8,475,908円＝8,544,092円 ④県立図書館	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
56	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	天文台運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、ぐんま天文台への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 〈天文台分〉9,257,000円－6,780,805円＝2,476,195円 ④ぐんま天文台	R8.4	R9.3
57	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	昆虫の森運営(電気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、ぐんま昆虫の森への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和8年度支出見込額－令和3年度支出額 〈昆虫の森分〉16,206,701円－10,598,391円＝5,608,310円 ④ぐんま昆虫の森	R8.4	R9.3
58	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰に直面する水道事業への支援	①目的・効果 燃料費等高騰に直面する水道事業を支援し、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与する清浄・豊富・低廉な水道用水供給の維持を図る。 ②交付金を充当する経費内容 水道事業に要する経費 ③積算根拠(対象数・単価等) 対象数:2浄水場 令和8年度支出見込額－令和3年度支出額実績(2施設分) 186,220千円－134,592千円＝51,628千円 ※電気料金、ガス、重油等の高騰による負担増相当額 ④事業の対象数(交付対象者・対象施設等) 県企業局(県央第一水道事務所、県央第二水道事務所)(地方公営企業法の適用を受ける施設(対象から公共の施設を除く))	R8.4	R9.3
59	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰に直面する工業用水道事業への支援	①目的・効果 燃料費等高騰に直面する工業用水道事業を支援し、工業の健全な発展に寄与する豊富・低廉な工業用水供給の維持を図る。 ②交付金を充当する経費内容 工業用水道事業に要する経費 ③積算根拠(対象数・単価等) 対象数:2浄水場 令和8年度支出見込額－令和3年度支出額実績(2施設分) 160,513千円－136,960千円＝23,553千円 ※電気料金、ガス、重油等の高騰による負担増相当額 ④事業の対象数(交付対象者・対象施設等) 県企業局(渋川工業用水道事務所、東毛工業用水道事務所)(地方公営企業法の適用を受ける施設(対象から公共の施設を除く))	R8.4	R9.3